

【様式例】

政務活動報告書 ①

活動事項	全拉致被害者の即時一括帰国を！国民大集会
活動年月日	令和元年9月16日(月)
場所	東京 砂防会館 別館1階
活動の相手方	北朝鮮による拉致被害者家族連合会他 救う会、拉致議連、知事の会、地方議連等
目的・内容 ・結果等	<p><b>【目的】</b> 北朝鮮による拉致問題解決に向けて、国民機運の醸成を図るとともに、拉致問題即時解決を望む国民の切実な声を国内外へ強く発信することを目的とする。</p> <p><b>【内容】</b> 救う会メンバーら約千人の参加者のもとに国民大集会が開催された。総合司会はジャーナリストの櫻井よしこ氏が努め、主催者として飯塚繁雄家族会代表、古屋圭司拉致議連会長が挨拶された。安倍晋三内閣総理大臣からは、総理自身も同行された、北朝鮮が公式に拉致を認めた17年前の日朝首脳会談から今日まで、5人の方のご帰国以外は一人の被害者も奪還できていないことへの無念の思いを吐露された。また、8月に開催されたG7ビアリッツサミットにおいて、北朝鮮による拉致問題の解決がなければ北東アジアの平和と安定は訪れないと意見表明をし、参加国全ての支持と理解を得たこと、また、拉致問題解決に向けて国民が主体的に行動を起こすことが必要である旨を強く述べられた。拉致被害者ご家族のお訴え、各党代表挨拶、国会議員紹介、知事の会会長挨拶、地方議員紹介等と続いた。ミニシンポジウムは横田拓也家族会事務局長、飯塚耕一郎家族会事務局次長、西岡力救う会会長、櫻井よしこ氏のメンバーで行われた。拉致問題を巡る現状についての意見が述べられるなど、ご家族、関係者の生の声に接することが出来た。松原仁拉致議連幹事長により決議案朗読がなされた。西岡力救う会会長の掛け声による、会場全体を包む盛大なシュプレヒコールをもって、閉会となった。</p> <p><b>【結果（成果）等】</b> 北朝鮮による拉致問題の解決は政権の最重要課題である。拉致は国家主権及び国民の生命と安全に関わる問題であり、拉致問題の解決なくして日本国は国家としての存立を国民に示すことは出来ない。拉致被害者、ご家族とも高齢化しておりもはや一刻の猶予も許されない。安倍総理が述べられたように、全ての国民が主体的に取り組むことが必須であり、私としても機運醸成に注力していきたい。</p>
関連領収書番号	55

【様式例】

政務活動報告書 ②

活動事項	中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会
活動年月日	令和元年11月12日(火)
場所	東京 衆議院第1議員会館B1階 大会議室
活動の相手方	国土交通省 西日本高速道路株式会社
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 鳥取県西部地域の経済活性化の根幹を担う、中国横断自動車道岡山米子線4車線化の早期実現、併せて米子境港間の高規格幹線道路の早期実現を目的とし、総決起大会を行った。</p> <p>【内容】 総勢100名を超える参加者のもと、平井鳥取県知事、伊木期成同盟会長の上記趣旨に即した挨拶が行われた。来賓挨拶として石破衆議院議員、赤澤衆議院議員、青木国土交通副大臣、舞立参議院議員の挨拶が行われた。会場からの意見としては、森安伯耆町長より「町としても残土処理も含め工事進捗に向けて取り組んでいく。ついでには安全・安心の施策、低金利の中での資本整備等、財政投融资を始め、政策を総動員して道路整備に望んで頂きたい」との発言があった。また、西村境港商工会部会長より「米子境港間の高規格道路について、境港地域の経済活性化、島根原発有事の際の避難路、観光アクセスの観点から早期整備を望む」との発言があった。</p> <p>次いで、中村境港市長より決議案の朗読があった。要望書は、平井知事より青木国土交通副大臣、伊木期成同盟会長より西日本高速道路株式会社の村尾取締役常務執行役員へそれぞれ手交された。ガンバローコール、佐藤信秋参議院議員からの激励挨拶と続いた。閉会の挨拶が、岡山米子線4車線化促進鳥取県議会議員連盟の斉木会長より行われ閉会となった。</p> <p>【結果（成果）等】 中国横断自動車道岡山米子線は、鳥取県西部地域と山陽地方との人流、物流を担保する要であり、鳥取県西部地域のみならず本県全域の経済活性化を支える重要なインフラの一つである。岡山米子線の4車線化と同時に、整備が進みつつある堺港のポテンシャルを考慮すれば、米子境港間の高規格道路の早期整備も急がれる。上記事項早期実現のためには、各種団体の連携した要望活動が必須である。本決起大会を通じて、改めて意思統一、意欲喚起を行ったことは、早期実現へ向けての大きな推進力となったと思われる。</p>
関連領収書番号	78

## 【様式例】

## 政務活動報告書 ③

活動事項	北方領土返還要求全国大会
活動年月日	令和2年2月7日(金)
場所	東京 国立劇場 大劇場
活動の相手方	北方領土返還要求全国大会実行委員会(全国議長会など地方六団体 内閣府並びに北方領土返還要求運動連絡協議会により構成)
目的・内容 ・結果等	<p><b>【目的】</b> 北方領土返還の国民的気運を醸成することを目的とする。</p> <p><b>【内容】</b> 大会は二部制で行われた。第一部では北方領土問題学識者の石川一洋氏、北の海の動物センター理事の本間浩昭氏、元島民国後島3世の西田裕希氏によるトークが行われた。北方領土の特徴的な自然の魅力として、流水がもたらす生態特異性や裾野の広い生態ピラミッド等が説明された。またビザなし交流を通じて得られた現地の状況についても説明された。西田氏からは、北方領土問題に関して、広く国民に関心を持ってもらうにはどうしたら良いかという観点で、大手広告代理店「電通」社員としての経験を生かした意見の開陳があった。第二部の式典では、大会実行委員長長の福永晃仁氏の挨拶から始まり、安倍晋三内閣総理大臣と続き、若者、元島民、労働組合、婦人団体、北方領土隣接地等各界各層代表の挨拶と続いた。安倍内閣総理大臣からは、日露首脳会談を重ね、両国の良好な関係構築に努めていること、日露間の平和条約締結を目指しながら、相互経済協力なども進め、北方四島の帰属問題の解決に邁進していること、また問題解決のためにはさらに国民一人一人の関心を高めていくことが必要である旨の挨拶が行われた。大会の締めくくりには、北方領土問題解決に向けて、政・官・民のさらなる団結を深めていくこと等を盛り込んだ、令和2年大会アピールが採択された。</p> <p><b>【結果（成果）等】</b> 戦後72年が経過した今も、北方領土問題は未解決のままである。実際に北方四島で生活されていた元島民の皆様の高齢化は否応なく進み、時は無常の流れ続けている。ロシア人住民が北方四島に居住しているという現実の中、国家の安全保障問題が関与する北方領土帰属問題は事実上膠着化していると思われる。大会を通して、若い世代が北方領土問題に関心を持つようになっていくことが分かり、一筋の光明に思われた。領土問題が未解決のまま長年月が経過しつつある今だからこそ、このような全国大会を通して一層国民の関心を高めていくことが重要であると思われた。</p>
関連領収書番号	130